

経営比較分析表（平成28年度決算）

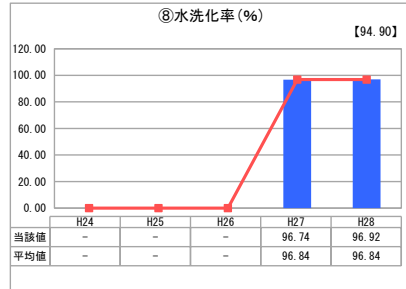
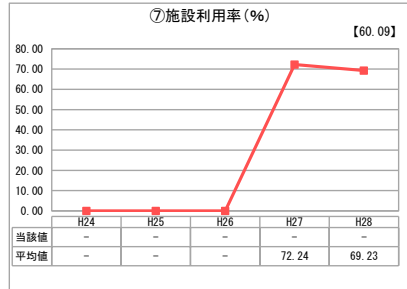
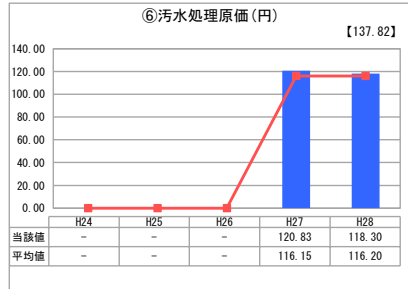
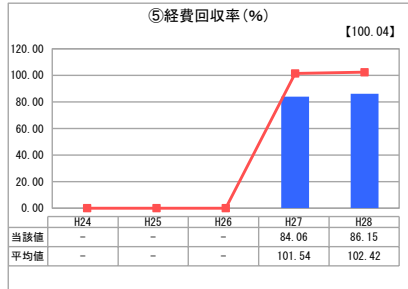
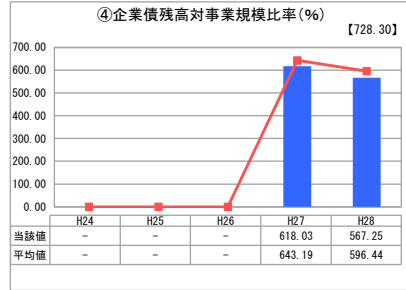
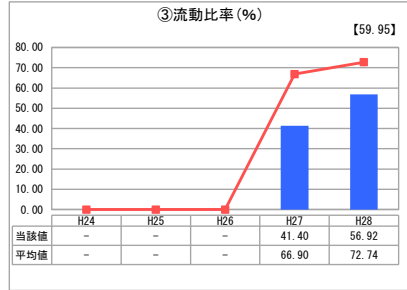
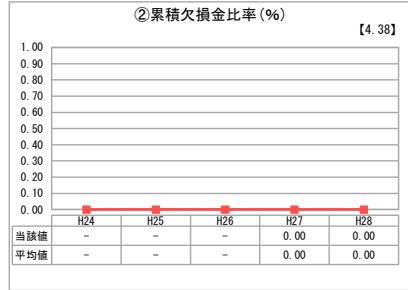
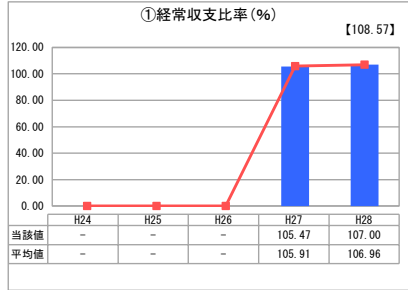
埼玉県 入間市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ab	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	75.87	88.38	88.41	1,782

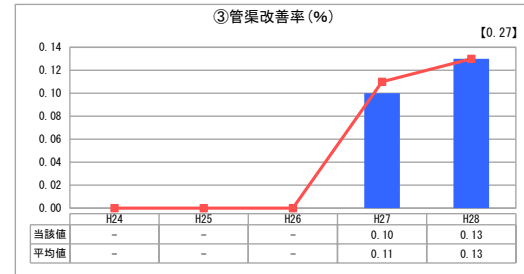
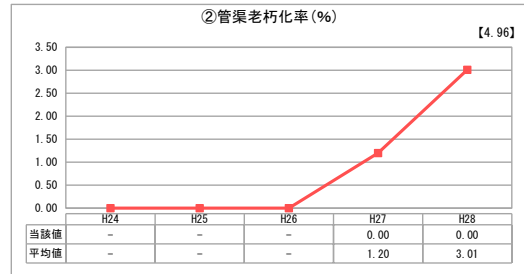
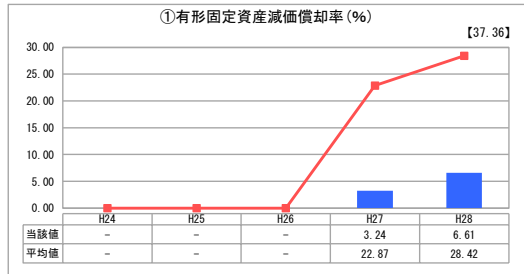
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
149,124	44.69	3,336.85
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
131,454	15.69	8,378.20

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
[] 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率
比率は107.00%あり、類似団体平均106.96%を上回っているが全国平均108.57%を下回っている。100%を超えていることから、財政的な健全性は高い。

② 累積欠損比率
比率は0.00%であり、類似団体平均0.00%と同等である。

③ 流動比率
比率は56.92%であり、類似団体平均72.74%及び全国平均59.95%をともに下回っている。1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賅えていないことから、支払能力を高め、将来的には100%を目指す必要がある。

④ 企業債残高対事業規模比率
比率は567.25%であり、類似団体平均596.44%及び全国平均728.30%をともに下回っており、比較分析では健全性は高い。

⑤ 経費回収率
比率は86.15%であり、類似団体平均102.42%及び全国平均100.04%をともに下回っており、厳しい状況にある。今後、使用料収入の増加は見込みづらく、また、汚水処理原価の増加が見込まれることから、今後使用料改定を含めた検討が必要である。

⑥ 汚水処理原価
汚水処理原価は118.30円/m³であり、類似団体平均116.20円/m³を上回っているが全国平均137.82円/m³を下回っている。今後、管渠等の更新事業を控えており、増加は避けられない。

⑦ 施設利用率
施設利用率は72.24%であり、類似団体平均69.23%を上回っている。

⑧ 水洗化率
水洗化率を上げることにより、下水道使用料の増加が見込まれる。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率
比率は6.61%であり、類似団体平均28.42%、全国平均37.36%と比較し、ともに極端に低くなっている。これは、地方公営企業法適用に移行してから、間もないためである。

② 管渠改善率
当市の下水道管渠は、埋設後40年を経過したものが約1割、埋設後30年を経過したものが約2割、残りの7割が30年未満のものである。平成28年度の管渠改善率0.13%は、類似団体平均と同値であるが、全国平均0.27%と比較すると若干下回っている。今後、法定耐用年数を経過する管渠が急激に増加することが予想されるため、管路施設管理計画を策定し、投資を計画的に行う必要がある。

全体総括

経営の健全性・効率性については、流動比率、経費回収率、汚水処理原価は、他と比較して下回っている。下水道施設が維持管理の時代をむかえ、今後、更新事業等投資による経費がかさみ、各比率の悪化が懸念される。経営状況を的確に把握し、比率の改善に向けた検討を継続的に行う必要がある。今後、平成29年度から10年間を計画期間として策定した「入間市下水道事業中長期経営計画」に基づき、下水道サービスの水準を低下させることなく、安定的な事業経営に努めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。